

第 62 期

# 中間報告書

（第2四半期累計期間）  
平成20年8月1日から  
平成21年1月31日まで

平成21年4月

## 株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第62期第2四半期累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

## 事業の概況

当事業年度の第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界同時不況に加え、円高・株安・原材料の高騰による企業収益の悪化から景気は大幅に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社が関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数の回復が鈍く消費財の買い控えもあって、市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、建築着工の低迷と企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止から、市場環境は、厳しさを増す状況となりました。

このような経営環境のなかで、鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えるとともに「バイク保管庫」などを提案いたしました。また、オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応するため机、収納、パーティションの機能追加や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。生産面では、生産革新を図り、少量多品種の要請に効率良く対応すべくイナバ独自のセル生産方式導入を推進中であります。東京工場の跡地利用につきましては、本社社屋完成後の第二期工事としての物流倉庫が昨

年8月に完成いたしました。

以上の諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、押しよせる景気後退の波には抗しきれず、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比13.1%減少の12,109百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことに加え、鋼材価格が高騰し高止まりのなか、材料、燃料費等の負担増加、税制改正による固定資産の残存価格到達分の償却費の負担増、たな卸資産の評価方法の厳格化、投資有価証券評価損の特別損失の計上等により、経常損失は355百万円となり、四半期純損失は58百万円となりました。

以上の結果から、当社配当政策と現在当社のおかれている現状に鑑み、中間配当金につきましては、取締役会の決議により前中間期の配当金16円から8円減額し、1株につき8円とさせていただきます。

部門別の状況は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	7,718百万円	90.2%	63.7%
オ フ ィ ス 家 具	4,391	81.6	36.3
合 計	12,109	86.9	100.0

〔鋼製物置部門〕

通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを生かした統一感のある製品構成が整ったほか、提案型製品「バイク保管庫」等のバリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。新設住宅着工戸数低迷の影響が依然として続いており、景気の後退による消費財の買い控えも加わって、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比9.8%減少の7,718百万円となりました。

## 〔オフィス家具部門〕

シンプルで美しさと使い易さを追求し、環境にも配慮したデスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」および書庫「リベスト」の販売展開に注力いたしました。また、レンタル収納庫業者向けトランクルームなど特注製品へ積極的に対応し、新規案件の捕捉にも努めましたが、建築着工の低迷や、企業収益の悪化による受注競争の激化により、OEM先からの受注は大幅に落ち込み、売上高は、不振となりました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比18.4%減少の4,391百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気後退からくる個人消費の落ち込みや原材料価格の高止まりによる企業業績の悪化から、業種を問わず投資意欲の一層の後退が予想されます。鋼材価格につきましては、徐々にではありますが引下げが浸透していくものと思われれます。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを生かした「新ガレージ」、「床付バイク保管庫」を投入し、着実な売上の増加を目指す所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、昨年1月に市場投入したデスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」に続き、現在取り組んでおります事務用回転椅子の新製品の市場投入を目指し、競争激化のなか、需要の集中する首都圏での営業攻勢を強化する所存でございます。

なお、賞与カット、人員削減および経費削減に取り組んでおりますが、今後もコスト削減に一層注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 四半期貸借対照表

(平成21年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>[24,504,610]</b>	<b>流動負債</b>	<b>[7,632,957]</b>
現金及び預金	13,913,032	支払手形	4,945,533
受取手形	3,621,951	買掛金	930,648
売掛金	4,039,877	未払金	809,680
製品	1,821,564	未払費用	324,700
材料	351,020	未払法人税等	19,417
仕掛品	282,037	未払消費税等	49,013
貯蔵品	31,127	預り金	259,938
前払費用	12,794	賞与引当金	250,000
繰延税金資産	167,433	その他	44,024
その他	274,082	<b>固定負債</b>	<b>[3,581,247]</b>
貸倒引当金	△10,312	退職給付引当金	2,636,456
<b>固定資産</b>	<b>[21,163,176]</b>	役員退職慰労引当金	320,983
<b>有形固定資産</b>	<b>(19,020,184)</b>	受入営業保証金	623,808
建物	4,198,054	<b>負債合計</b>	<b>11,214,205</b>
構築物	584,215	<b>純資産の部</b>	
機械及び装置	1,877,418	<b>株主資本</b>	<b>[34,444,026]</b>
車両運搬具	52,546	資本金	(1,132,048)
工具器具及び備品	333,896	資本剰余金	(763,500)
土地	11,876,249	資本準備金	763,500
建設仮勘定	97,804	利益剰余金	(32,548,867)
<b>無形固定資産</b>	<b>(111,420)</b>	利益準備金	283,012
ソフトウェア他	111,420	その他利益剰余金	32,265,855
<b>投資その他の資産</b>	<b>(2,031,571)</b>	特別償却準備金	1,338
投資有価証券	802,348	固定資産圧縮積立金	96,452
関係会社株式	20,000	別途積立金	31,697,500
出資金	1,448	繰越利益剰余金	470,564
長期貸付金	700	<b>自己株式</b>	<b>(△389)</b>
繰延税金資産	1,023,997	評価・換算差額等	[9,553]
保険積立金	84,155	その他有価証券評価差額金	9,553
その他	99,243	<b>純資産合計</b>	<b>34,453,580</b>
貸倒引当金	△321	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,667,786</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,667,786</b>		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期損益計算書

(自 平成20年 8 月 1 日)  
(至 平成21年 1 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,109,115
売 上 原 価		10,167,747
売 上 総 利 益		1,941,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,420,704
営 業 損 失 (△)		△479,337
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	38,568	
受 取 配 当 金	13,139	
雑 収 入	82,141	133,848
営 業 外 費 用		
雑 損 失	10,124	10,124
経 常 損 失 (△)		△355,613
特 別 利 益		
簡 易 保 険 解 約 返 戻 金	368,266	368,266
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	6,897	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,551	36,449
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△23,796
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,100	
法 人 税 等 調 整 額	23,303	34,403
四 半 期 純 損 失 (△)		△58,199

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期連結貸借対照表

(平成21年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[25,660,853]	流 動 負 債	[8,567,381]
現金及び預金	15,094,393	支払手形及び買掛金	6,721,058
受取手形及び売掛金	7,574,128	未払法人税等	23,768
たな卸資産	2,590,500	賞与引当金	270,199
繰延税金資産	183,271	そ の 他	1,552,355
そ の 他	243,529	固 定 負 債	[3,588,602]
貸倒引当金	△24,969	退職給付引当金	2,639,911
固 定 資 産	[21,330,833]	役員退職慰労引当金	320,983
有形固定資産	(19,065,396)	そ の 他	627,708
建物及び構築物	4,804,722	負 債 合 計	12,155,983
機械装置及び運搬具	1,937,685	純 資 産 の 部	
土 地	11,876,249	株 主 資 本	[34,827,778]
建設仮勘定	97,804	資 本 金	(1,132,048)
そ の 他	348,935	資 本 剰 余 金	(763,500)
無形固定資産	(206,898)	利 益 剰 余 金	(32,932,619)
そ の 他	206,898	自 己 株 式	(△389)
投資その他の資産	(2,058,539)	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[7,924]
投資有価証券	820,792	その他有価証券評価差額金	7,924
長期貸付金	700	純 資 産 合 計	34,835,703
繰延税金資産	1,027,434	資 産 合 計	46,991,687
そ の 他	210,559	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,991,687
貸倒引当金	△947		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期連結損益計算書

(自 平成20年 8月 1日)  
(至 平成21年 1月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		13,515,236
売 上 原 価		11,120,268
売 上 総 利 益		2,394,967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,879,819
営 業 損 失 (△)		△484,851
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39,102	
受 取 配 当 金	7,191	
雑 収 入	81,740	128,034
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	660	
雑 損 失	10,124	10,784
経 常 損 失 (△)		△367,602
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	368,266	368,266
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,551	
固 定 資 産 除 売 却 損	6,897	36,449
税金等調整前四半期純損失 (△)		△35,785
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,540	
法 人 税 等 調 整 額	29,228	44,768
四 半 期 純 損 失 (△)		△80,554

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)



## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成20年 8 月 1 日)  
(至 平成21年 1 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△35,785
減価償却費	559,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,851
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,276
受取利息及び受取配当金	△46,293
支払利息	660
保険解約損益 (△は益)	△368,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,551
売上債権の増減額 (△は増加)	1,653,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,284,478
その他	△104,532
小 計	407,691
利息及び配当金の受取額	55,108
利息の支払額	△660
法人税等の支払額	△455,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,559
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△479,339
保険積立金の解約による収入	740,082
その他	△45,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,215,283
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△285,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,883
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	3,935,959
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	10,158,434
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	14,094,393

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 会社の概要（平成21年1月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

### (2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

千葉営業所（千葉県）・神奈川営業所（神奈川県）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工場：柏工場（千葉県）・大和工場（神奈川県）

犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道）・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県）・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県）・柏配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県）・静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県）・大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県）・広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県）・高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県）・福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県）・鹿児島配送センター（鹿児島県）

### (3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	13,293名

### (4) 取締役及び監査役

代表取締役社長	稲	葉	明		
専務取締役	稲	葉	茂		
専務取締役	小	島	秋	光	
取締役	丹	下	孝		
取締役	藤	田	敏	郎	
取締役	多	田	一	志	
常勤監査役	中	本	進		
監査役	尾	後	貫	達	也
監査役	屋	敷	一	男	

## 株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	毎年7月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
(株主名簿管理人)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
(特別口座の口座管理機関)	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先)	〒137-8650
(お問合せ先)	東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-842 (フリーダイヤル)

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

\*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)